



裏金とは何か？

国民本位の政治を取り戻そう！

今国会で政治資金規制法が、自民党は改めるというこの審議が行われました。法律のとは必死に抵抗しています。

改正で国民が納得する結果が多分、自民党の存在の意味に生まれるか疑問は大と言える。関わる案件だからでしょう。私たちの生活は実質賃金が

のではないのでしょうか。

何故なら裏金は自民党内の金との関係にある。24ヶ月連続マイ金のやり取りだけの問題では。裏金の本元は何かと言え状況です。

ないからです。これは私達の生活に直結する問題なのです。ティ券を含む献金です。私たを更新し続けています。

いま私たちの前に繰り広げられたいは確かに自民党内のす。膨らみ続ける利益が内部留

不透明な金の流れです。当然。保となり増大していく政治が行われていきます。これを解決

な事として改められなければ。企業の献金についての方針する事なしに清潔な政治になりません。が、これまで表について一つの報告がありまち戻することは不可能であろう

立つた議論としては旧文通費す。自民党へ2000万円以と思います。

(文書通信交通滞在費)の問題。上の献金をしている企業への

がありましたが、今回は自民アンケート(東京新聞)の回答。自民党は企業からの全力の

党の政治資金集めのための。によると今後「政治献金やめ。応援の下にこの政治は改めな

パーティ券のキックバックなる」との回答はゼロという結いでしょう。私たちは現状、

どの闇に流れる金の流れが表果です。企業にとつて献金は。非力です。がより良い政治と

に出て大きな議論になったの。大きな意味を持っているのだ。社会を目指して頑張りましょ

が今日までの流れです。という事です。自民党政治。の結果、さらに企業利益が増

＊

持てる力を最大限發揮して

大することを望んでいるとい。半歩でも、一歩でも前へ！

明らかでないということす。うことです。



今月の予定です



6月 2日(日) 13:30～16:50

DVD 視聴と『GHQ 6年8ヶ月マッカーサーの意見交換 野望と挫折』 南部梅郷公民館 南地域九条の会

6月 8日(土) 13:30～16:00

野田・九条の会 YouTube 動画「憲法、立憲主義そして9条」を6月例会 視聴後 意見交換 中央公民館 講座室 野田・九条の会

6月 9日(日) 16:00～17:00



九条通信配布とアピール

梅郷駅 自由通路 野田・九条の会

6月 19日(水) 13:30～15:30

ちょっと軽やかな自由参加 「おしゃべりカフェ」 政治や社会のこと気軽に おしゃべりしましょう。 北コミ 集会室 野田・九条の会

7月 7日(日) 13:30～16:45

DVD 視聴と 部落差別の原点 島崎藤村作 市川雷蔵主演「破戒」 意見交換 市川崑 監督 南部梅郷公民館 南地域九条の会

”自民党改憲案 第102条”

「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。」エッ？

何？なに？

自民党改憲草案の第102条は「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。」となっていて思わずエッ？と声をあげてしまいました。憲法を尊重する義務は私たち国民ですか、いや政府でしょとの思いからです。起案の理由として、「国民も尊重すべきことは当然である」としていますが、近代国家では憲法は国民主権者が政府に向けて国家権力を規制するために設けたものです。今日まで営々と築き上げてきた立憲主義の基盤をひっくり返す問題のある条文案です。

平和のつどい

5/19

・講演会

・ピースパレードを
しました。

日本は死の商人国家になるのか

今年の平和のつどいイベントは武器取引反対ネットワークの杉原浩司さんの講演、その後ピースパレードを40人の参加で中央公民館から樺のホールまで行いました。殺傷武器輸出入に反対の運動を強めよう！



武器取引企業への抗議はがきを用意しています。事務局 04-7129-4297 (田口)

憲法記念日を前にした5月1日、世論調査結果が報じられ改憲論議を急ぐ必要があるは33%で必要ないは65%でした。改憲論議をいまは求めないという結果でしたが、九条改正の必要性については、あるが51%でないは46%と逆転しています。

自民党が提示している改憲4項目は自衛隊の明記そして緊急事態条項、あとの二項は合区の解消、教育の充実で、後者の二項は法律の改正で可能にもかかわらず改憲項目に挙げたのは議論が前者の二項に集中するのを避けるためではないかと思われます。長らく改憲といえどもつばら自衛隊の憲法への明記でしたが、自民党は安保法制の制定で半ば達成感もあり、緊急事態条項この一項に集中しています。条項にある議員任期延長の審議を執拗に求めつつ、本音では閣議決定で何もかも決められるとするとところにあり、敵基地攻撃能力や防衛費倍増は国会の審議を経ましたが、新たな条項では国会の審議や承認は不要とできるよう狙っています。もしそうなると日本は予想もしない道を歩まされることになります

米国の下 引きずりまわされる

岸田首相は4月訪米し、日本は米国とともにあると声明しました。そうだとすると実態はともにあるのではなく米国の指揮の下にあるとした方が正確です。既に米国とは敗戦まもないころ在日米軍との間で基地権、

裁判権そして自衛隊への指揮権を密約しており、日米安保条約が存在する限り米国の下でしか外交を進められないことははっきりしています。

この現状で九条を変え、そして緊急事態条項を新設すれば自衛隊の指揮そして外交政策は米国政府の意志に沿って閣議決定をせざるを得ず、主権なき国家に陥っていくことになるでしょう。



ウクライナ戦争は日本に教えてくれています。

中国、ロシアそして北朝鮮とは 独自外交はほとんどできていません。紛争となれば日本は最前線となり、米国の後方支援と指揮権でいつまでも戦わされ引きずり回されるということです。

世論調査の「改憲、急ぐ必要ない 65%」は懸命な判断と思います。



自衛隊 HP

私達の知る権利が脅かされている

小原 八枝子

毎年発表される、世界の報道の自由度ランキング。民主党政権下では、12位だった。

この14年で、急降下して、今年の順位は台湾に遥かに差をつけられ、70位だそう。

14年間で何が変わったのだろうか。報道規制や罰則がある訳でもない。体制が変わっていないとしたら、メディアの意識の問題なのではないのだろうか。



あんな痛ましい事件（安倍元総理銃撃事件）が起きても、なお統一教会の名を伏せようとし

たり、ジャニーズ問題も知りながら報道しなかった。海外の報道機関から促されてのことだ。

裏金問題も他者からの指摘だ。ジャーナリストやメディアが権力と癒着していたら民主主義は成り立たない。



そんなメディアの無責任さが、政治を腐敗させ、経済を衰退させ、無関心な国民を増やしてきたのではないかと。

今だに苦しんでいる被害者が大勢いることを自覚して、メディアとしての責任を果たしてもらいたいものだ。